

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月22日
【事業年度】	第35期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
【会社名】	株式会社カンセキ
【英訳名】	KANSEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 静夫
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号
【電話番号】	028 - 658 - 8123(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 高橋 利明
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号
【電話番号】	028 - 659 - 3112
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 高橋 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)				33,925,018	32,408,634
経常利益又は 経常損失() (千円)				85,252	142,548
当期純利益又は 当期純損失() (千円)				55,722	319,591
純資産額 (千円)				4,185,858	3,814,617
総資産額 (千円)				29,461,005	28,377,231
1株当たり純資産額 (円)				282.69	257.67
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)				3.75	21.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				14.21	13.44
自己資本利益率 (%)				1.33	7.99
株価収益率 (倍)				41.59	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				754,004	923,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				387,866	96,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				216,929	1,223,609
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)				1,592,383	1,388,258
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)				429 〔123〕	408 〔111〕

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等とする)は含まれておりません。
2 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成21年2月期は当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高	(千円)	30,840,789	31,690,967	31,841,517	33,759,538	32,009,338
経常利益又は 経常損失()	(千円)	106,863	88,411	213,475	91,501	130,980
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	23,625	51,430	132,928	62,667	304,593
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,926,000	1,926,000	1,926,000	1,926,000	1,926,000
発行済株式総数	(株)	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000
純資産額	(千円)	4,384,362	4,450,103	4,231,283	4,192,803	3,836,561
総資産額	(千円)	31,243,160	30,781,836	29,373,260	29,205,219	28,079,791
1株当たり純資産額	(円)	289.15	295.18	283.18	283.16	259.15
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	()	2.50 ()	2.50 ()	2.50 ()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	1.54	3.40	8.85	4.22	20.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	14.03	14.46	14.41	14.36	13.66
自己資本利益率	(%)	0.54	1.16	3.06	1.49	7.59
株価収益率	(倍)	114.43	59.35		36.98	
配当性向	(%)		73.45		59.26	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	364,935	633,133	1,879,559		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	600,825	165,566	145,448		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	524,617	592,092	1,677,164		
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,076,894	952,369	1,009,316		
従業員数 〔他、平均臨時雇用者数〕	(名)	392 〔121〕	397 〔111〕	399 〔101〕	426 〔119〕	406 〔103〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年2月期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成19年2月期及び平成21年2月期は当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員の表示につきましては、準社員数を除いた就業人員数を表示しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

6 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年2月期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

石油販売店を営んでおりました故服部吉雄が業務拡大のために、昭和44年12月に茨城県勝田市(現ひたちなか市)に関東石油株式会社を設立いたしました。また、住宅関連市場の成長性に着目し、昭和50年2月に株式会社服部(現、株式会社カンセキ)を設立し、ホームセンター事業に進出いたしました。

それ以降の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年2月	茨城県勝田市(現ひたちなか市)に創業者である故服部吉雄が株式会社服部を設立。
昭和50年4月	ホームセンター1号店としてカンセキ宇都宮西店(栃木県宇都宮市)を開店。
昭和51年12月	商号を株式会社カンセキに変更。
昭和52年10月	本店を栃木県宇都宮市に移転。
昭和59年4月	アウトドアライフ専門店のWILD-1の1号店としてWILD-1宇都宮駅東店(栃木県宇都宮市)を開店。
平成元年10月	「スマイルカード」会員募集開始。
平成3年9月	社団法人日本証券業協会に株式を登録。
平成5年8月	セガ・ワールドクロノス(栃木県西那須野町)を開店。
平成6年3月	スマイルカード発行50万枚達成。
平成8年8月	公募による新株式200万株を発行し8億64百万円を増資し、資本金が19億26百万円となる。
平成11年4月	住マイル応援隊発足。
平成11年5月	オフハウスの1号店としてオフハウス佐野店(栃木県佐野市)を開店。
平成12年9月	スマイルカード発行110万枚達成。
平成13年1月	スマイルカードポイントアップシステム導入。
平成15年8月	業務スーパーの1号店として業務スーパー佐野店(栃木県佐野市)を開店。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	株式会社JCBと提携し、WILD-1JCBカードを発行。
平成19年5月	茨城県那珂市に子会社、株式会社茨城カンセキ(現連結子会社)を設立。
平成19年9月	カンセキ物流センターを栃木県宇都宮市から栃木県芳賀郡芳賀町へ移転。 栃木県宇都宮市に子会社、株式会社パーン(現連結子会社)を設立。
平成21年2月	現在、ホームセンター事業の店舗数30店舗、WILD-1事業の店舗数15店舗、食品販売事業の店舗数11店舗、リユース事業の店舗数8店舗、飲食事業の店舗数5店舗となる。

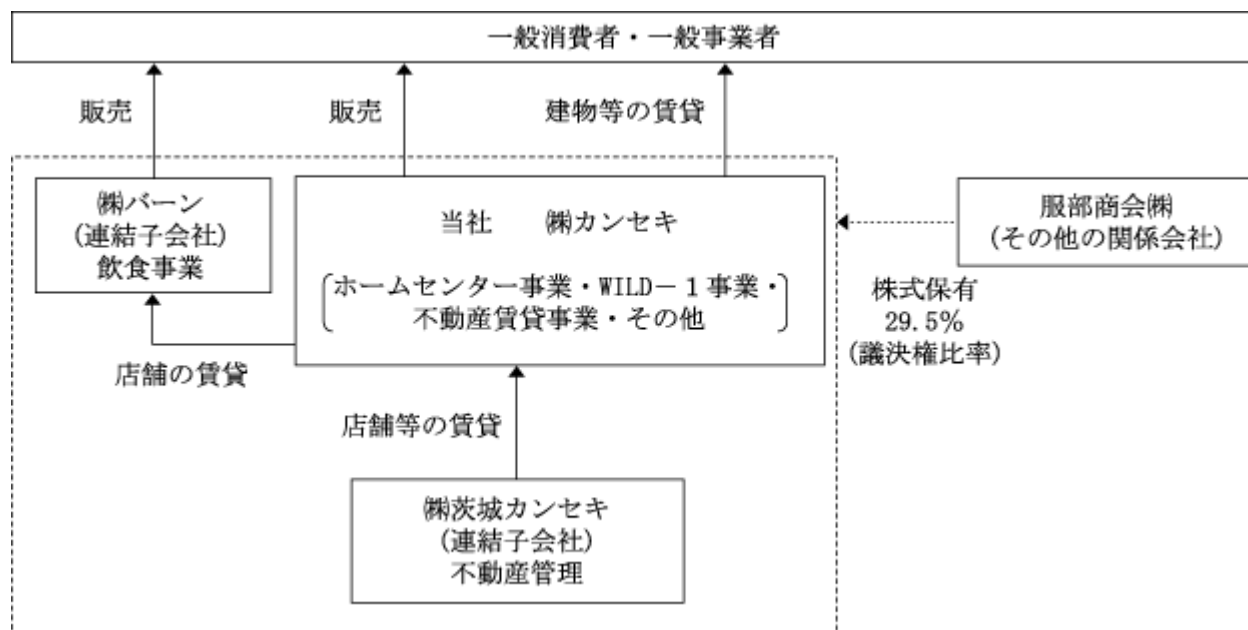
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社カンセキ)、子会社2社により構成されており、ホームセンター事業、WILD - 1 事業、不動産賃貸事業(建物等の賃貸)及びその他の事業(食品販売事業、リユース事業、飲食事業)の経営を主な事業内容としております。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

株式会社茨城カンセキにおいては、不動産賃貸を主な事業内容としております。

株式会社バーンにおいては、飲食店の経営を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(その他の関係会社)

服部商会株式会社

資産の管理を主な事業内容としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社茨城カンセキ	茨城県那珂市	20,000	不動産の管理	所有 100.0	不動産の賃貸契約 役員の兼任 1名
株式会社バーン	栃木県宇都宮市	50,000	飲食店等の経営	所有 100.0	不動産の賃貸契約 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 服部商会株式会社	栃木県宇都宮市	54,000	資産の管理	被所有 29.5	

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター	281 (98)
WILD - 1	73 (1)
不動産賃貸	3
その他	30 (9)
全社(共通)	21 (3)
合計	408 (111)

(注) 1 従業員数には、準社員(279名)及び定時社員(パートタイマー)は含んでおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の半期平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
406 〔103〕	39.1	14.3	3,970

(注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、定時社員(パートタイマー)の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

2 従業員数は、準社員(271名)を除いた就業人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和56年9月30日に結成された労働組合(カンセキユニオン)があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。

当社と労働組合との関係は、組合結成以来極めて良好であります。

なお、平成21年2月28日現在の組合員数は382名であります。連結子会社である(株)茨城カンセキ及び(株)バーンには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年3月1日～平成21年2月28日）は、上半期においてサブプライムローン問題に端を発した株価の下落、原油価格や原材料などの値上げによる影響にはじまり、更には米国大手証券会社の破綻を契機として一層の景気後退色が強まっております。

このような状況の中、当グループが店舗展開するドミナントエリア内におきましても、輸出関連企業を中心とした雇用調整、事業所の閉鎖・縮小による経済状況の先行き不透明感や、「まちづくり三法」の改正に伴う競合他社の駆込み出店の増加により競争が激化するなど、厳しい経営環境でありました。また、不況の長期化が予想されることから、消費者の防衛意識の高まりによる消費マインドの低下が見受けられ、予想以上の売上の減少が生じております

この結果として、当連結会計年度の営業収益は337億27百万円（前年同期比4.5%減）となりました。利益面におきましては、売上総利益率が前年同期と比較して0.54%改善され、経費面では、内部統制（J-SOX）への対応費用等が増加する中、地代家賃などの経費削減を実施し、販売管理費全般の削減に努めましたが、売上の減少を補うに至らず、営業利益は4億10百万円（前年同期比39.5%減）、経常損失は1億42百万円（前連結会計年度は経常利益85百万円）、投資有価証券にかかわる減損損失50百万円、繰延税金資産の取崩しによる41百万円の計上等により、当期純損失は3億19百万円（前連結会計年度は当期純利益55百万円）となりました。

事業別の営業の経過及び成果は以下のとおりであります。

[ホームセンター事業]

当連結会計年度におけるホームセンター事業は、当社のハウスカード「スマイルカード」の情報を活用し、お客様へのダイレクトメールを強化するなどお客様のご来店への動機付けを更に促進いたしましたが、秋口以降の消費動向の急激な冷え込みにより売上計画を下回る結果となりました。平成20年3月に神栖店の業態変更及び10月に鶴田店を賃貸契約満了により閉店したことによりホームセンター事業は店舗数30店舗となりました。当該事業の営業収益は231億74百万円（前年同期比8.3%減）であります。

[WILD - 1 事業]

当連結会計年度におけるWILD - 1 事業は、消費動向が下降する中でお客様の固定化に注力すべく、個別の店舗におけるイベントを強化致しました。また、アウトドアに関する知識と知恵、ツールなどの情報を発信する基地としてお客様へのアプローチを深めるとともに、アウトドアライフのステップアップに積極的に係わりました。当該事業の営業収益は53億23百万円（前年同期比4.5%増）であります。

[不動産賃貸事業]

当連結会計年度における不動産賃貸事業は、一部賃貸契約の契約期間満了等による賃貸物件の減少に伴い営業収益が減少致しましたが、地代家賃等の販売費及び一般管理費が削減され利益面への影響はありませんでした。当該事業の営業収益は10億14百万円（前年同期比2.0%減）であります。

[その他の事業]

(食品販売事業)

当連結会計年度における食品販売事業は、主力である業務スーパーにおいて、円高による円高還元値下げセールを実施し好評を得ました。エブリデー・ロープライスを基本として、当社の栃木県内におけるドミナント化の重要な戦略業態として順調に成長しております。また、楽々市は地産地消の事業方針の下に安心安全な食材を提供しお客様の支持を受け堅調に売上を伸ばしております。当該事業の営業収益は29億16百万円（前年同期比0.3%増）であります。

(リユース事業)

当連結会計年度におけるリユース事業は、急激な円高によりブランド品の買取価額や販売価額などに影響が出るなどのマイナス要因はありましたが、環境問題への関心の高まる中、お客様のエコリサイクルの認識の浸透により店頭買取が順調に推移し、堅調に売上は推移いたしました。当該事業の営業収益は9億58百万円（前年同期比7.7%増）であります。

なお、当連結会計年度よりオフハウス事業はリユース事業と名称変更しております。

(飲食事業)

当連結会計年度における飲食事業は、期初からの材料費高騰に対して食材管理を徹底し歩留まりを抑えることにより価格の据え置きをいたしました。しかしながら、生活防衛意識の高まりにより外食を控える傾向が見受けられ、売上が予想より下回りました。また、平成20年8月に1店舗閉鎖いたしました。それに伴い飲食事業の店舗数は5店舗になりました。当該事業の営業収益は4億4百万円であります。

なお、飲食事業は平成19年9月より設立したため前年同期比は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少して、13億88百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億69百万円増加して、9億23百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

これは主に、減価償却費4億88百万円、在庫管理の改善によるたな卸資産の減少額2億65百万円、期末日が休日であったことによる仕入債務の増加1億93百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、96百万円（前連結会計年度は3億87百万円の使用）となりました。

これは主に、ホームセンター大田原南店の外売場改装、不動産賃貸事業の店舗新築（栃木県宇都宮市）、子会社の株式会社茨城カンセキにおける土地の取得（栃木県日光市）による有形固定資産の取得3億28百万円、給与システムのリプレイス及び本部システム拡張への投資による無形固定資産の取得29百万円などにより使用しましたが、差入保証金・敷金の回収による収入4億57百万円等により得られた資金との相殺後の純額であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億23百万円（前連結会計年度は2億16百万円の取得）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
ホームセンター	16,906,068	91.9
WILD - 1	3,571,525	106.0
不動産賃貸		
その他	2,837,612	103.3
小計	23,315,206	95.1
消去	1,978	225.9
合計	23,313,227	95.1

(注) 1 事業の種類別セグメントごとの各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームセンター.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD - 1.....(アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸.....(不動産賃貸等)
- (4) その他.....(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
ホームセンター	23,174,274	91.7
WILD - 1	5,323,798	104.5
不動産賃貸	1,014,288	98.0
その他	4,279,763	107.9
小計	33,792,124	95.6
消去	64,235	257.4
合計	33,727,889	95.5

(注) 1 事業の種類別セグメントごとの各構成内容は、「(1)商品仕入実績」をご参照ください。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な不況による経済への影響が深刻化する中、個人消費はますます冷え込むことが予想され、同業種、異業種を超えた競争激化が一層増すなど、依然として厳しい経営環境が予想されます。こうした中、「利益率の改善」「在庫の効率化」を継続し、効率的な店舗運営ならびにマーチャンダイジングの再構築を図るとともに、当グループそれぞれの業態による当社ドミナントエリアにおける深耕を深め、お客様によりよいサービスを提供するため、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらのリスクに対しては、その影響を最小限とするよう努めております。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年5月22日)現在において当社が判断したものであります。

他社との競合によるリスク

当社グループが取扱う商品は、競合他社との差別化が非常に困難であり地域市場における競争の激化が予想されます。当社では独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、当社が事業を展開する地域において競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性も有り、売上高の減少や利益率の低下等、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、当社の発行する「スマイルカード」及び「WILD - 1カード」により多数のお客様の個人情報を保有しております。個人情報の取扱いにつきましては「個人情報取扱規定」を設け、情報の利用・管理については十分な体制で臨んでおりますが、予測を超えた原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、今後の経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは、ホームセンターを主力事業として、WILD - 1、業務スーパー、オフハウスと多様な店舗展開を図っております。特にホームセンター店舗の出店や増床におきましては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。同法により売場面積が1,000㎡を超える出店及び増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合には、駐車場の必要台数の確保や騒音・交通渋滞対策、廃棄物の処理、街並づくりへの配慮等の環境問題に関する規制を受けることとなります。このような環境対策を十分に考慮した出店計画を立案いたしますが、同法の規制により計画どおりの出店ができない場合には、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動による業績に関するリスク

当社グループは店舗の出店及び改装に伴う資金の多くを借入金により調達しておりますので、総資産に占める借入金の割合が高い水準に達しております。金利動向等により金利が予想以上に上昇した場合には、金利負担の増加や将来の調達コストの増加が発生する可能性があり、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、そのほとんどは事業用として有効活用しておりますが、今後の事業収支状況及び資産時価の推移の状況によっては減損損失を計上する可能性があります。この場合、今後の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社神戸物産(兵庫県加古郡稲美町中一色883番地)と業務スーパーの経営に関するのエリアライセンス契約

契約会社名	提出会社
契約期間	平成20年5月12日から平成21年5月11日 但し、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヵ月前までに、いずれか一方からその相手先に対して本契約を終了する旨の文書による通知が無い限り1年間更新されるものとし、以降の契約更新も同様とします。
契約内容	株式会社神戸物産と当社は、業務スーパーを運営するためにエリアライセンス契約を締結しております。同社は当社に対し、業務スーパー・システムを活用し定められた地域内にて直営及びフランチャイズにより、業務スーパーのチェーン化事業を展開することを許諾し、双方協力して、相互の事業繁栄を図ると共に、業務スーパーを通じて地域社会への貢献を果す事を目的としております。 なお、当社は株式会社神戸物産に対し、株式会社神戸物産が供給する商品の仕入高に対し定められた率のライセンスフィーを支払っております。

(2) 株式会社ハードオフコーポレーション(新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号)と「OFF HOUSE・システム」を利用したチェーン店の展開に関するのフランチャイズ加盟店契約

契約会社名	提出会社
契約期間	平成20年2月15日から平成22年2月14日(オフハウス佐野店) 平成20年3月18日から平成22年3月17日(オフハウス宇都宮西川田店) 平成16年7月30日から平成21年7月29日(オフハウス足利店) 平成17年2月10日から平成22年2月9日(オフハウス新白河店) 平成17年4月15日から平成22年4月14日(オフハウス下館店) 平成17年8月5日から平成22年8月4日(オフハウス館林店) 平成18年3月3日から平成23年3月2日(オフハウス黒磯店) 平成19年4月10日から平成24年4月9日(オフハウス鹿沼店) 但し、契約期間満了日3ヵ月前までに、双方より何等の意思表示もない場合は、契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。
契約内容	株式会社ハードオフコーポレーションは当社に対し、契約に定める場所において株式会社ハードオフコーポレーションが所有する商標・サービスマーク・ロゴ・カラーリング及び意匠を使用して営業することを認め、株式会社ハードオフコーポレーションが開発した「OFF HOUSE・システム」を利用したチェーン店の展開に関して、相互に協力して双方の利益を確保し、持続的な信頼関係を保持することを目的としております。 なお、当社は株式会社ハードオフコーポレーションに対し、毎月の「OFF HOUSE」名義使用による総売上高に対し定められた率のロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ5億37百万円減少し67億27百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

現金及び預金は2億4百万円減少し14億50百万円、たな卸資産は店舗の閉店及び在庫の効率化に取り組んだ結果2億65百万円減少し44億49百万円となりました。また、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより繰延税金資産41百万円を取崩しております。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億46百万円減少し216億49百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

有形固定資産は、ホームセンター大田原南店（栃木県大田原市）の外売場改装、不動産賃貸事業の店舗新築（栃木県宇都宮市）、子会社の株式会社茨城カンセキにおける土地の取得（栃木県日光市）により資産が増加しましたが、不動産賃貸事業の一部賃貸契約の契約期間満了等による賃貸物件の売却及び減価償却により96百万円減少し169億97百万円となりました。無形固定資産は、給与システムのリプレイス及び本社システム拡張等のソフトウェアに投資したことにより7億69百万円となりました。投資その他の資産は、契約に基づく保証金・敷金の回収による減少等により4億43百万円減少し38億82百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加し117億円（前年同期比6.3%増）となりました。

主な要因といたしましては、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、支払手形に期末日満期手形が1億94百万円含まれていることにより、支払手形及び買掛金が1億93百万円増加したこと、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億6百万円減少し128億61百万円（前年同期比9.9%減）となりました。主な要因といたしましては、社債の償還及び長期借入金の返済によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少し38億14百万円（前年同期比8.9%減）、自己資本比率は13.4%となりました。主な要因は、当期純損失3億19百万円、配当金の支払37百万円、株価下落の影響によりその他有価証券評価差額金37百万円の計上等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、ホームセンター神栖店・鶴田店、子会社株式会社バーンの経営する飲食店1店舗の閉店及び秋口以降の消費動向の急激な冷え込みにより売上計画を下回る結果となったため、前連結会計年度に比べ15億16百万円減少し324億8百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、「利益率の改善」並びに「在庫の効率化」を目標に取り組みました結果、売上総利益率が前年同期と比較し0.54%改善されました。しかしながら売上高の減少により前連結会計年度に比べ2億29百万円減少し88億31百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、内部統制（J-SOX）への対応費用等が増加する中、地代家賃などの経費削減を実施し、販売管理費全般の削減に務めたことにより前連結会計年度に比べ49百万円減少し97億40百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息4百万円、受取配当金3百万円、損害保険料の受取20百万円等により、前連結会計年度に比べ12百万円増加し38百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

営業外費用は、支払利息5億90百万円等により前連結会計年度に比べ28百万円減少し5億92百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

経常損失

当連結会計年度においては、販売管理費全般の削減に努めましたが、売上の減少を補うに至らず経常損失1億42百万円（前連結会計年度は経常利益85百万円）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、賃貸借契約等解約益 5 百万円等により 5 百万円（前年同期比 96.0%減）となりました。

特別損失は、サブプライムローン問題に端を発した株価下落により、投資有価証券評価損50百万円、ホームセンター事業における神栖店及び鶴田店を閉店したことによる店舗閉鎖費用12百万円、個別業績において特別調査費用として33百万円を計上したことにより 1 億10百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は、上記の要因による利益の減少及び繰延税金資産の回収可能性の見直しによる繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額41百万円を計上したことにより 3 億19 百万円（前連結会計年度は当期純利益55百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第 2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの主な設備投資は、ホームセンター事業においては、大田原南店（栃木県大田原市）の外売場改装、不動産賃貸店舗（栃木県宇都宮市）の宇都宮テクノポリス地区への新設及び子会社の株式会社茨城カンセキにおいて競売により土地の取得（栃木県日光市）を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産、無形固定資産の他、長期前払費用、繰延資産を含む）は4億30百万円でありました。事業の種類別セグメントの設備投資額は、ホームセンター事業が32百万円、WILD - 1事業が14百万円、不動産賃貸事業が3億55百万円、その他の事業が1百万円、本社25百万円であります。

これらの設備投資の所要資金は、自己資金及び借入金により充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在における各事業所の設備投下資金並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
ホームセンター 駅東店 (栃木県宇都宮市) 他29店舗	ホームセン ター事業	店舗	2,667,204	111	7,957,934 [1,696] <301,858> (329,258)	55,066	10,680,317	281 (387)
WILD - 1 宇都宮駅東店 (栃木県宇都宮市) 他14店舗	WILD - 1 事業	店舗	540,785		241,477 [280] <80,195> (84,878)	17,627	799,889	73 (33)
不動産賃貸事業 (栃木県宇都宮市他)	不動産賃貸 事業	賃貸 店舗	992,567		2,671,429 [112,846] <164,665> (170,220)	12,942	3,676,939	3 (1)
業務スーパー 佐野店 (栃木県佐野市) 他18店舗	その他の 事業	店舗	403,590		83,938 [427] <41,576> (42,646)	11,184	498,713	28 (34)
本社 (栃木県宇都宮市)	全社統轄 業務	統轄業 務施設	378,706		638,009 [117] <9,014> (14,955)	12,063	1,028,780	21 (6)

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。

2 面積のうち、[]内の数字はテナント及び子会社への賃貸部分、< >内の数字は賃借部分で、それぞれ内数であります。

3 帳簿価額の「その他」の主な内容は器具備品であります。

4 従業員数は、就業人員数であります。また、()は、嘱託社員、準社員、パートタイマーの人数を外書してあります。

5 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
商品陳列什器	一式	1年～6年	165,067	239,655
パソコン等	一式	1年～6年	30,617	48,129
POSシステム	一式	1年～5年	38,480	88,901
PDA端末等	一式	5年	17,368	51,240
車両	89台	1年～5年	19,232	37,144

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)茨城 カンセキ	高萩市、行方 市賃貸店舗	ホームセン ター事業	賃貸 店舗	130,594	[16,722] <16,722> (16,722)		130,594	()
	神栖市賃貸店 舗、日光市土 地	不動産賃貸事 業	賃貸店舗 及び土地	107,749	40,244 [8,723] <5,971> (8,723)		147,994	()
(株)バーン	WILD-BARN 駅東店 (栃木県宇都 宮市) 他4店舗	その他の 事業	店舗	11,252	<3,392> (3,392)	942	12,195	2 (16)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。
2 面積のうち、[]内の数字は提出会社への賃貸部分、< >内の数字は賃借部分で、それぞれ内数であります。
3 帳簿価額の「その他」の主な内容は器具備品であります。
4 従業員数は、就業人員数であります。また、()は、嘱託社員、準社員、パートタイマーの人数を外書しておりま
す。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	売場面積
				総額	既支払額				
提出 会社	本社 (栃木県宇 都宮市)	ホームセン ター事業	スマイル カードシ ステム	210,000		ファイナ ンス・ リース	平成21年 3月	平成21年 9月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年8月10日 (注)	2,000,000	16,100,000	864,000	1,926,000	862,000	1,864,000

(注) 有償一般募集

発行価格 863円

1株当たり資本組入額 432円

(5) 【所有者別状況】

(平成21年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	3	67	4		1,461	1,541	
所有株式数(単元)		584	3	5,774	6		9,729	16,096	4,000
所有株式数の割合(%)		3.63	0.02	35.87	0.04		60.44	100.00	

(注) 自己株式 1,295,800株は、「個人その他」に 1,295単元、「単元未満株式の状況」に 800株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
服部商会株式会社	栃木県宇都宮市戸祭1丁目9番15号	4,359	27.08
服部京子	栃木県宇都宮市	2,915	18.11
千葉ゆきえ	栃木県小山市	918	5.71
服部正吉	栃木県宇都宮市	561	3.49
服部良江	栃木県宇都宮市	518	3.22
カンセキ社員持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	480	2.98
株式会社カーマ	愛知県刈谷市日高町3丁目411番地	286	1.78
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	244	1.52
カンセキ取引先持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	235	1.46
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	231	1.43
計		10,749	66.76

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,295千株(8.05%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,801,000	14,801	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,801	

【自己株式等】

(平成21年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 3丁目1番1号	1,295,000		1,295,000	8.04
計		1,295,000		1,295,000	8.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月24日)での決議状況 (取得期間平成19年5月25日～平成20年5月20日)	500,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式	97,000	17,002,000
当事業年度における取得自己株式	3,000	445,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	400,000	57,553,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.0	76.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	80.0	76.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月22日)での決議状況 (取得期間平成20年5月23日～平成21年5月15日)	500,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	75,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,295,800		1,295,800	

3 【配当政策】

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨今の急激な景気の悪化に伴い売上高ならびに利益率の低迷により、当期純損失を計上いたしました。従いまして、誠に遺憾ながら無配としております。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	(196) 190	325	250	214	154
最低(円)	(158) 155	165	176	147	100

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第31期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しており、当社株式は同日付で日本証券業協会における登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	133	133	115	131	113	110
最低(円)	123	102	105	100	102	102

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	長谷川 静 夫	昭和24年 8月18日	昭和47年 4月 新日東化学㈱入社 昭和54年 6月 当社入社 昭和60年 3月 経営企画室長 平成 2年 5月 取締役就任 平成 5年 5月 常務取締役就任 平成 8年 3月 店舗開発部長 平成12年 3月 ホームセンター事業部長 平成13年11月 取締役副社長就任 平成15年 3月 ホームセンター事業部長兼 店舗開発部長 平成18年 6月 経営企画部長 平成19年 5月 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) 経営企画部長、 経理部・総務部管掌 株式会社茨城カンセキ設立 代表取締役社長就任(現) 平成19年 9月 経理部・総務部管掌 株式会社パーン設立 代表取締役社長就任(現) 平成19年10月 経営企画部長、 経理部・総務部管掌 平成20年 3月 経営企画部長、管理部管掌 平成20年 5月 経営企画部長 平成21年 3月 営業本部長(現)	(注) 3	48
取締役	営業副本部長 兼WILD - 1事 業部長	星 一 成	昭和40年 3月19日	平成元年 7月 当社入社 平成15年 3月 WILD - 1 事業部次長兼 営業企画課長 平成18年 6月 執行役員就任 WILD - 1 事業部長兼商品課長 平成19年 5月 取締役就任(現) WILD - 1 事業部長 平成20年 3月 営業本部長兼、 ホームセンター事業部長 平成21年 3月 営業副本部長兼、 WILD - 1 事業部長(現)	(注) 3	3
取締役	経営企画部長	田 口 孝 好	昭和33年11月20日	昭和56年10月 当社入社 平成11年 2月 店舗運営部次長兼 第1エリアマネージャー 平成13年 3月 店舗運営部長兼 第1エリアマネージャー 平成18年 6月 執行役員就任 店舗運営部長兼 オフハウス事業課長 平成19年 5月 取締役就任(現) ホームセンター事業部長兼 店舗運営部長 平成20年 3月 ホームセンター事業部 商品部長 平成21年 3月 経営企画部長(現)	(注) 3	5
取締役	管理部長	高 橋 利 明	昭和32年 9月30日	昭和59年 5月 当社入社 平成14年 3月 経理部次長兼会計課長 平成17年 6月 経理部長兼会計課長 平成18年 6月 執行役員就任 平成20年 3月 管理部長兼会計課長(現) 平成20年 5月 取締役就任(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 美晴	昭和20年11月24日	昭和51年4月 検事任官 平成元年8月 検事退官 平成元年10月 弁護士登録 小林法律事務所所長(現) 平成9年5月 監査役就任 平成18年5月 監査役退任 平成18年5月 取締役就任(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		大谷 保夫	昭和25年7月22日	昭和50年11月 当社入社 平成12年11月 総務部総務課課長 平成19年9月 経営企画部長 平成19年10月 仮監査役就任 平成20年5月 常勤監査役就任(現)	(注)5	9
監査役		芳村 武夫	昭和18年2月18日	昭和36年4月 栃木県警察官 平成13年3月 栃木県警察本部生活安全部長 平成15年3月 同本部退職 平成16年4月 社会福祉法人栃木県済生会 宇都宮病院参与(現) 平成16年5月 監査役就任(現)	(注)5	
監査役		横山 幸子	昭和31年2月10日	昭和53年4月 足利銀行入行 昭和54年8月 足利銀行退職 昭和60年10月 司法試験合格 昭和63年4月 検事任官 平成5年3月 検事退官 平成5年4月 弁護士登録 平成7年8月 横山法律事務所所長(現) 平成18年5月 監査役就任(現)	(注)4	
計						65

- (注) 1 取締役小林美晴は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役芳村武夫及び横山幸子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役横山幸子の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役大谷保夫及び芳村武夫の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

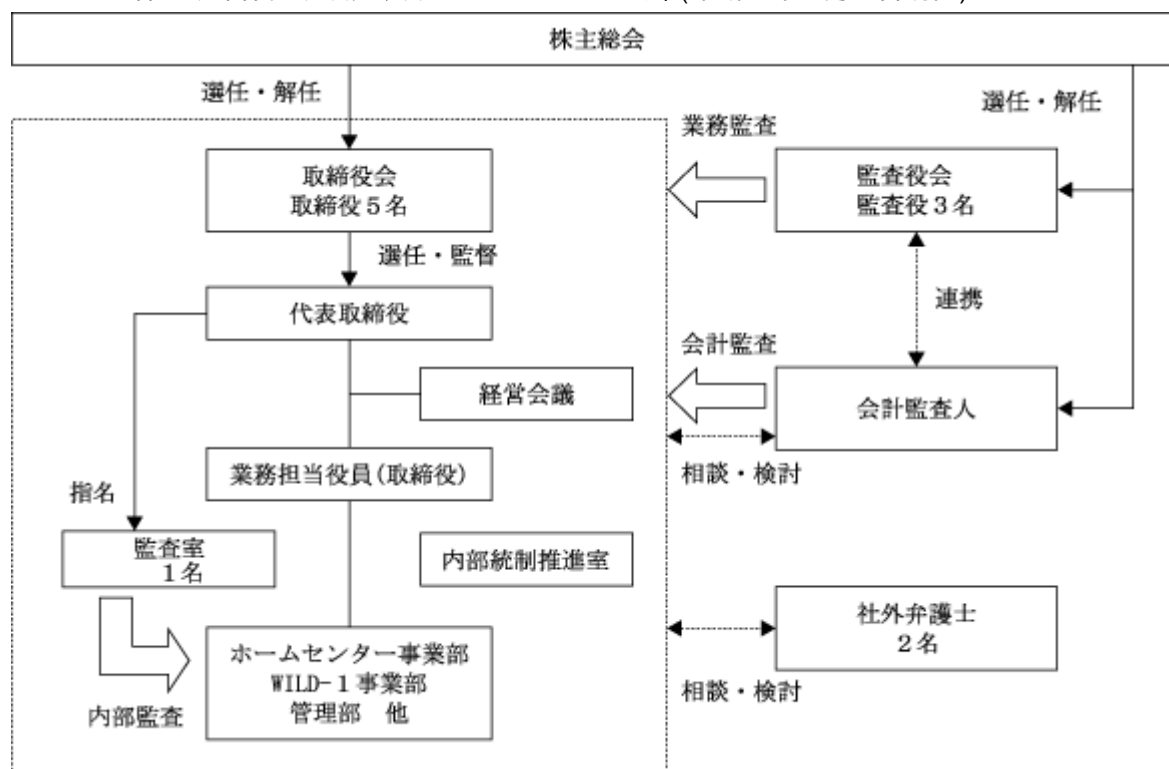
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境に対応するために、企業経営の強化はもとより公平性と透明性の確保及び適法性が十分に果たせるよう努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社の経営管理組織は、次のとおりであります。(平成21年2月28日現在)



取締役会は、平成21年2月28日現在5名（社内取締役4名、社外取締役1名）で構成され、定例的に毎月1回取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し経営方針・戦略などの重要な業務執行に関する意思決定及び代表取締役並びに取締役の業務執行を監督する機関として運営しております。更に、経営会議を定期的に行い、迅速な業務執行と各部門の業務進捗状況の統制を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、平成21年2月28日現在3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）により構成され、取締役会に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

社長直轄部署として内部統制推進室を設置し、財務報告の適正性を確保するため、内部統制プロジェクトを設置し、財務報告の基本方針を定め同報告に係る内部統制を整備及び運用する体制作りに着手し内部管理体制の充実に向けて取り組んでおります。

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針として次のとおり決議しております。

1. 取締役及び社員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 行動指針、コンプライアンス基本方針に則り、取締役及び社員に法令、定款の遵守を徹底するとともに法令、定款及び社会倫理の遵守が企業活動の前提であることを徹底する。
- (2) 取締役及び社員の職務執行が適正かつ健全に行なわれるために、取締役は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守体制の確立に努める。また監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要あると認めたときは取締役に対し改善を助言又は勧告をしなければならない。
- (3) 日常の職務執行においては、定められた職務権限基準表及び職務分掌表等の社内規程に基づいた職務の執行をするとともに、監査室が諸規則に基づく職務執行の遵守状況を監査する体制をとる。また、法令違反、その他法令上疑義のある行為や事象等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用することを検討する。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に関する情報及び文書の取扱いについて、法令で作成・保管が義務づけられている情報及び文書の他、会社の意志決定及び重要な職務執行に関する情報及び文書に関して、文書管理規程等の社内規程に基づき、管理部において適切に保存・管理するものとする。
- (2) 取締役及び監査役はいつでも、これらの文書等を閲覧できるものとする。また情報・文書等の管理の運用にあたっては、必要に応じて運用状況を検証するほか、関連規程・マニュアル等を随時見直しする。

3. 損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程及びその他の体制

- (1) 内部統制システムは、リスクを未然に防止するための事前チェックを機能させるものであり、組織横断的リスクや各部門の担当業務に付随するリスク等、リスク管理の対象となるリスクの分類を行ない、各リスクに関する規程等の管理体制を整備する。
- (2) 取締役会はリスクに対する適切かつ有効な内部管理体制の構築と運用を図るため、リスク管理に係る職務執行を決定し、これに係る事項について報告を受け、随時、適切な意志決定と指示を行なう。
- (3) 組織横断的に組織されるリスク管理委員会は、リスク管理規程の整備、運用状況の確認を行なうとともに社員に対する研修等を企画実行する。
- (4) 代表取締役社長直属の監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査項目に遺漏なきよう確認し、必要とあれば監査方法の改訂を行なう。
- (5) 監査室監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危機のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危機の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちにリスク管理委員会及び担当部署に通報される体制を構築する。
- (6) 管理部は、内部監査室の活動を円滑にするために、監査室の存在意義を全社員に周知徹底し、損失の危険を発見したときは、直ちに監査室に報告するよう指導する。

4. 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - (1) 取締役会は経営方針と戦略、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、職務執行状況を監督する。
 - (2) 取締役会は原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜、臨時に開催し、経営方針と経営戦略に関わる重要事項の決定、及び経営計画が予定通り進捗しているか、業務報告を通じ毎月検証を行なう。また十分な経営判断が行なえるようにするため、事前に議題に関する資料が配付される体制をとる。
 - (3) 取締役会の決定を受け、効率的に職務を執行できる体制としての執行役員制度に基づき、経営・監督と職務執行の責任と権限を明確化するとともに、機動的な意志決定及び職務執行を行なう。
 - (4) 執行役員は、取締役会の決定を受け、機動的な意志決定及び職務執行を行ない、取締役の職務執行が効率的に行なえるよう取締役をサポートする。
5. 監査役の職務を補助すべき社員を置くことに関する事項
 - (1) 監査役は必要に応じて、監査室に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、場合によっては関係各部門がサポートをする。
 - (2) 監査役の職務補助の指示を受けた者は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告をする。
6. 監査役を補助すべき社員の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役を補助する社員の任命、異動等については、監査役会の意志を聴取し、尊重するものとする。
 - (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた監査室担当者は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けず、監査役の指揮命令を優先する。
7. 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び社員は、監査役に対して法定の事項に加え、全体的に影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他各監査役がその職務執行上、報告を受けると判断した事項について、速やかに報告ならびに情報提供を行なうものとする。
 - (2) 常勤監査役は、重要な意志決定の過程及び業務の執行状況把握のため、取締役会への出席及び必要に応じてその他の重要会議に出席することができる。また、取締役又は社員に追加の説明や報告を求めることができるものとする。
8. その他監査役の監査が実効的に行なわれていることを確保するための体制
 - (1) 監査役会を構成する全ての監査役は、業務執行状況の確認、会社が対応すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、代表取締役及びその他の取締役と意見交換をするものとする。
 - (2) 監査役会は、会計監査人から会計監査内容について、また、監査部門から、業務監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図ることとする。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては、社内の統制を強固とする為に社長直属の部門として内部監査室（1名）を設け監査を行い、報告及び改善を行っております。

監査役監査の組織は、平成21年2月28日現在監査役3名（うち常勤仮監査役1名）で構成され、監査方針及び監査計画に基づき実施されます。

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

所属監査法人名 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 原田恒敏

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大和哲夫

(注) 継続関与年数については全員7年以内でありますので記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等11名であります。

内部監査と監査役監査の連携につきましては、内部監査上及び監査役監査上の指摘事項、改善状況を随時報告しております。内部監査、監査役監査、会計監査の連携につきましては、緻密な連携を保ち、情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。また、監査役会は会計監査人による会計監査の結果について報告を受け、その適正性について検証し、必要な情報交換、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、平成21年2月28日現在におきまして社外取締役は1名あり、社外取締役と会社との人的関係、資本的又は取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

社外監査役は2名あり、社外監査役と会社との人的関係、資本的又は取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、社長直轄部署として内部統制推進室を設置し、内部統制プロジェクトの事務局を務めるほか、リスクを未然に防止する事前チェックを機能させるための内部統制システムの構築とリスク管理に係る規程の整備、運用状況の確認を行うとともに社員に対する研修等を実施する体制づくりをしております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4	44,887	1	4,200	1	6,036	2	3,600	8	58,723
株主総会決議に基づく退職慰労金										
計	4	44,887	1	4,200	1	6,036	2	3,600	8	58,723

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成2年5月30日開催の第16期定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3 監査役の報酬限度額は、平成4年5月28日開催の第18期定時株主総会において年額17,000千円以内と決議いただいております。

(5) 監査報酬の内容

会計監査人に対する報酬等の額

- (a) 会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 19,920千円
 (b) 上記(a)の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の額 17,500千円
 (c) 上記(b)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬の額 17,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、(c)の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

(6) 取締役の定数及び選任

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行なっております。また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または登録株式質権者に対し、中間配当することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行うとする旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	1,654,890		1,450,766		
2 売掛金		144,812		138,668		
3 たな卸資産		4,715,327		4,449,348		
4 繰延税金資産		41,877				
5 その他	1	710,042		691,317		
6 貸倒引当金		2,228		2,724		
流動資産合計		7,264,722	24.7	6,727,376	23.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	14,812,160		14,976,260		
減価償却累計額		9,482,070	5,330,089	9,743,808	5,232,451	
(2) 機械装置及び運搬具		642		642		
減価償却累計額		327	315	531	111	
(3) 器具備品		769,463		763,791		
減価償却累計額		625,643	143,819	653,964	109,826	
(4) 土地	1		11,592,898		11,633,034	
(5) 建設仮勘定			26,450		21,693	
有形固定資産合計			17,093,573	58.0	16,997,118	59.9
2 無形固定資産			776,300	2.6	769,790	2.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		250,175		192,556	
(2) 長期貸付金			28,597		26,139	
(3) 保証金・敷金	1		3,943,871		3,594,810	
(4) その他			114,681		80,361	
(5) 貸倒引当金			11,247		11,173	
投資その他の資産合計			4,326,079	14.7	3,882,694	13.7
固定資産合計			22,195,953	75.3	21,649,603	76.3
繰延資産						
創立費			328		251	
繰延資産合計			328	0.0	251	0.0
資産合計			29,461,005	100.0	28,377,231	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	3,695,801		3,888,986	
2 短期借入金	1	5,184,500		5,578,500	
3 一年以内返済予定 長期借入金	1	1,512,271		1,442,360	
4 一年以内償還予定の社債	1	106,000		106,000	
5 未払法人税等		24,320		19,250	
6 未払消費税等		26,782		54,137	
7 ポイント引当金		92,244		96,021	
8 設備等支払手形	2	16,234		16,545	
9 その他		348,835		499,103	
流動負債合計		11,006,988	37.4	11,700,904	41.3
固定負債					
1 社債	1	237,000		131,000	
2 長期借入金	1	12,201,407		10,796,702	
3 退職給付引当金		852,527		931,792	
4 役員退職慰労引当金		28,340		28,340	
5 預り保証金・敷金		948,397		967,598	
6 その他		485		6,276	
固定負債合計		14,268,158	48.4	12,861,709	45.3
負債合計		25,275,146	85.8	24,562,613	86.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,926,000		1,926,000	
2 資本剰余金		1,864,000		1,864,000	
3 利益剰余金		650,541		293,931	
4 自己株式	1	231,872		232,317	
株主資本合計		4,208,668	14.3	3,851,614	13.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		22,211		37,742	
2 繰延ヘッジ損益		599		746	
評価・換算差額等合計		22,810	0.1	36,996	0.1
純資産合計		4,185,858	14.2	3,814,617	13.4
負債・純資産合計		29,461,005	100.0	28,377,231	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			33,925,018	100.0	32,408,634	100.0
売上原価			24,864,103	73.3	23,576,827	72.7
売上総利益			9,060,915	26.7	8,831,807	27.3
営業収入			1,408,077	4.2	1,319,254	4.0
営業総利益			10,468,992	30.9	10,151,061	31.3
販売費及び一般管理費	1		9,789,935	28.9	9,740,369	30.0
営業利益			679,056	2.0	410,692	1.3
営業外収益						
1 受取利息		4,676			4,087	
2 受取配当金		4,351			3,997	
3 保険金収入		8,205			20,686	
4 債務償却益		3,775			3,075	
5 その他		5,670	26,679	0.1	7,085	38,932
営業外費用						
1 支払利息		614,358			590,767	
2 その他		6,126	620,484	1.8	1,405	592,173
経常利益又は 経常損失()			85,252	0.3		142,548
特別利益						
1 固定資産売却益	2				516	
2 役員退職慰労引当金 戻入益		104,950				
3 賃貸借契約等解約益		26,760			5,040	
4 その他		6,275	137,985	0.4		5,556
特別損失						
1 ポイント引当金繰入額		77,568				
2 固定資産売却損	3				57	
3 固定資産除却損	4	10,453			8,848	
4 賃貸借契約等解約損		10,606			3,287	
5 投資有価証券評価損		1,399			50,686	
6 社葬費用		15,833				
7 事務所移転費用		3,361				
8 店舗閉鎖費用					12,493	
9 特別調査費用					33,000	
10 その他			119,223	0.4	1,796	110,170
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			104,015	0.3		247,162
法人税、住民税 及び事業税		42,314			25,649	
過年度法人税、住民税 及び事業税					5,308	
法人税等調整額		5,977	48,292	0.1	41,471	72,429
当期純利益又は 当期純損失()			55,722	0.2		319,591

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	632,174	208,032	4,214,141
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			37,355		37,355
当期純利益			55,722		55,722
自己株式の取得				23,840	23,840
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			18,367	23,840	5,472
平成20年2月29日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	650,541	231,872	4,208,668

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	17,142		17,142	4,231,283
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				37,355
当期純利益				55,722
自己株式の取得				23,840
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	39,353	599	39,952	39,952
連結会計年度中の変動額合計(千円)	39,353	599	39,952	45,425
平成20年2月29日残高(千円)	22,211	599	22,810	4,185,858

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	650,541	231,872	4,208,668
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			37,018		37,018
当期純損失			319,591		319,591
自己株式の取得				445	445
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			356,609	445	357,054
平成21年2月28日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	293,931	232,317	3,851,614

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	22,211	599	22,810	4,185,858
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				37,018
当期純損失				319,591
自己株式の取得				445
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	15,531	1,345	14,185	14,185
連結会計年度中の変動額合計(千円)	15,531	1,345	14,185	371,240
平成21年2月28日残高(千円)	37,742	746	36,996	3,814,617

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		104,015	247,162
2 減価償却費		489,886	488,070
3 賃貸借契約等解約損益		18,477	2,547
4 貸倒引当金の増加額		513	593
5 賞与引当金の減少額		68,892	
6 ポイント引当金の増加額		92,244	3,777
7 退職給付引当金の増加額		64,910	79,264
8 役員退職慰労引当金の減少額		127,084	
9 受取利息及び受取配当金		9,027	8,085
10 支払利息		614,358	590,767
11 投資有価証券評価損		1,399	50,686
12 固定資産売却損益			459
13 固定資産除却損		10,453	8,848
14 売上債権の減少額(増加額)		1,369	6,144
15 たな卸資産の減少額		363,269	265,979
16 仕入債務の増加額(減少額)		9,166	193,185
17 未払消費税等の増加額(減少額)		80,780	24,644
18 その他		33,765	73,090
小計		1,460,018	1,526,798
19 利息及び配当金の受取額		9,027	8,085
20 利息の支払額		623,642	578,473
21 法人税等の支払額		91,400	33,074
営業活動によるキャッシュ・フロー		754,004	923,335
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		621,023	328,163
2 有形固定資産の売却による収入			40,787
3 無形固定資産の取得による支出		98,991	29,769
4 投資有価証券の取得による支出		6,231	6,326
5 長期貸付けによる支出		6,009	
6 長期貸付金の回収による収入		2,114	2,286
7 保証金・敷金の差入による支出		81,808	65,813
8 保証金・敷金の回収による収入		355,735	457,135
9 預り保証金・敷金の払戻しによる支出		43,622	55,154
10 預り保証金・敷金の取得による収入		113,578	79,265
11 その他		1,608	1,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		387,866	96,148
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		489,000	394,000
2 長期借入れによる収入		2,300,000	40,000
3 長期借入金の返済による支出		1,427,508	1,514,616
4 社債の償還による支出		106,000	106,000
5 自己株式の取得による支出		23,840	445
6 配当金の支払額		36,722	36,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		216,929	1,223,609
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		583,067	204,125
現金及び現金同等物の期首残高		1,009,316	1,592,383
現金及び現金同等物の期末残高		1,592,383	1,388,258

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1年～65年 機械装置及び運搬具 2年～4年 器具備品 1年～40年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が19,916千円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が19,916千円それぞれ増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>創立費は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>ポイント引当金 ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。 つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>(ヘッジ対象) 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
流動資産		流動資産	
定期預金	60,000	定期預金	60,000
一年内保証金	138,565	一年内保証金	135,584
有形固定資産		有形固定資産	
建物及び構築物	3,360,130	建物及び構築物	3,109,607
土地	11,528,383	土地	11,568,519
投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	190,128	投資有価証券	132,762
保証金・敷金	1,243,583	保証金・敷金	1,086,613
自己株式	207,516	自己株式	207,433
合計	16,728,307	合計	16,300,520
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
短期借入金	5,184,500	短期借入金	5,578,500
一年以内返済予定長期借入金	1,465,615	一年以内返済予定長期借入金	1,395,704
一年以内償還予定の社債	106,000	一年以内償還予定の社債	106,000
社債	237,000	社債	131,000
長期借入金	12,038,047	長期借入金	10,679,998
合計	19,031,162	合計	17,891,202
2		2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 193,571千円 設備等支払手形 514千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
広告宣伝費	539,214	広告宣伝費	542,698
給与手当	3,302,234	給与手当	3,281,403
賞与	152,941	賞与	56,785
退職給付費用	309,643	退職給付費用	317,758
地代家賃	2,303,735	地代家賃	2,273,115
水道光熱費	588,530	水道光熱費	636,698
減価償却費	489,886	減価償却費	488,070
リース料	344,351	リース料	356,140
ポイント引当金繰入額	14,676	ポイント引当金繰入額	3,777
業務委託費	164,592	業務委託費	228,520
その他	1,580,128	その他	1,555,400
合計	9,789,935	合計	9,740,369
2		2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	
		項目	金額(千円)
		建物及び構築物	515
		器具備品	1
		合計	516
3		3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	
		項目	金額(千円)
		土地	57
4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
建物及び構築物	6,124	建物及び構築物	5,483
器具備品	1,063	建設仮勘定	385
撤去費用	3,265	撤去費用	2,978
合計	10,453	合計	8,848

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,157,800	135,000		1,292,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得	38,000株
平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得	97,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,355	2.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,018	2.50	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,292,800	3,000		1,295,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得	3,000株
---------------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	37,018	2.50	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,654,890千円	現金及び預金勘定 1,450,766千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 62,506千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 62,508千円
現金及び現金同等物 1,592,383千円	現金及び現金同等物 1,388,258千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	14,375	1,278,389	1,292,765	取得価額 相当額	8,735	1,155,875	1,164,611
減価償却 累計額相当額	7,046	607,757	614,804	減価償却 累計額相当額	4,497	709,458	713,956
減損損失 累計額相当額		1,455	1,455	減損損失 累計額相当額		1,160	1,160
期末残高 相当額	7,329	669,176	676,506	期末残高 相当額	4,238	445,256	449,494
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
			244,969千円				210,247千円
1年超				1年超			
			456,555千円				260,593千円
合計			701,524千円	合計			470,840千円
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高			
			485千円				139千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
			273,508千円				270,894千円
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
			4,117千円				345千円
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
			241,434千円				243,657千円
支払利息相当額				支払利息相当額			
			30,120千円				23,818千円
減損損失				減損損失			
			千円				千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	57,020	66,376	9,355	8,009	13,630	5,620
小計	57,020	66,376	9,355	8,009	13,630	5,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	109,417	77,850	31,566	126,846	85,756	41,090
小計	109,417	77,850	31,566	126,846	85,756	41,090
合計	166,438	144,226	22,211	134,856	99,386	35,469

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、平成21年2月期において減損処理を行い、投資有価証券評価損37,907千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	105,948	93,169

(注) 1 平成20年2月期においてその他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,399千円を計上しております。

2 平成21年2月期においてその他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 12,778千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的 提出会社では、一部の借入金につき、固定金利の引下げ並びに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>(2) ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。 また、為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップは、市場の金利変動によるリスク、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは少ないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決済を受け、経理部にてリスクの一元管理を行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決済を受け、管理部にてリスクの一元管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した平成20年2月29日現在の年金資産は 1,718,628千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、総合型の日本ディ・アイ・ワイホームセンター事業厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した平成21年2月28日現在の年金資産は 1,723,085千円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="794 902 1356 1008"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,995,144千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">25,888,584千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893,439千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年2月28日現在)</p> <p style="text-align: center;">7.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高352,277千円、別途積立金4,403,371千円及び当年度不足金4,944,533千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2,387千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	24,995,144千円	年金財政計算上の給付債務の額	25,888,584千円	差引額	893,439千円
年金資産の額	24,995,144千円						
年金財政計算上の給付債務の額	25,888,584千円						
差引額	893,439千円						

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,022,880千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">828,646千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,194,233千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">271,625千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">70,080千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">852,527千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">852,527千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,022,880千円	年金資産	828,646千円	未積立退職給付債務(+)	1,194,233千円	会計基準変更時差異の 未処理額	271,625千円	未認識数理計算上の差異	70,080千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	852,527千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(+)	852,527千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,095,504千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">607,921千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,487,582千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">237,672千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">318,118千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">931,792千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">931,792千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,095,504千円	年金資産	607,921千円	未積立退職給付債務(+)	1,487,582千円	会計基準変更時差異の 未処理額	237,672千円	未認識数理計算上の差異	318,118千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	931,792千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(+)	931,792千円		
退職給付債務	2,022,880千円																																		
年金資産	828,646千円																																		
未積立退職給付債務(+)	1,194,233千円																																		
会計基準変更時差異の 未処理額	271,625千円																																		
未認識数理計算上の差異	70,080千円																																		
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	852,527千円																																		
前払年金費用	千円																																		
退職給付引当金(+)	852,527千円																																		
退職給付債務	2,095,504千円																																		
年金資産	607,921千円																																		
未積立退職給付債務(+)	1,487,582千円																																		
会計基準変更時差異の 未処理額	237,672千円																																		
未認識数理計算上の差異	318,118千円																																		
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	931,792千円																																		
前払年金費用	千円																																		
退職給付引当金(+)	931,792千円																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126,934千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,509千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,571千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,937千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">188,762千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">120,881千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">309,643千円</td> </tr> </table>	勤務費用	126,934千円	利息費用	40,509千円	期待運用収益	18,571千円	数理計算上の差異の 費用処理額	5,937千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円	小計(+ + + +)	188,762千円	総合型厚生年金基金への 拠出額	120,881千円	退職給付費用	309,643千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130,509千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,457千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,572千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,173千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">201,520千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">116,035千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317,758千円</td> </tr> </table>	勤務費用	130,509千円	利息費用	40,457千円	期待運用収益	16,572千円	数理計算上の差異の 費用処理額	13,173千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円	小計(+ + + +)	201,520千円	総合型厚生年金基金への 拠出額	116,035千円	臨時に支払った割増退職金等	203千円	退職給付費用	317,758千円
勤務費用	126,934千円																																		
利息費用	40,509千円																																		
期待運用収益	18,571千円																																		
数理計算上の差異の 費用処理額	5,937千円																																		
会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円																																		
小計(+ + + +)	188,762千円																																		
総合型厚生年金基金への 拠出額	120,881千円																																		
退職給付費用	309,643千円																																		
勤務費用	130,509千円																																		
利息費用	40,457千円																																		
期待運用収益	16,572千円																																		
数理計算上の差異の 費用処理額	13,173千円																																		
会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円																																		
小計(+ + + +)	201,520千円																																		
総合型厚生年金基金への 拠出額	116,035千円																																		
臨時に支払った割増退職金等	203千円																																		
退職給付費用	317,758千円																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.0%																																		
期待運用収益率	2.0%																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.0%																																		
期待運用収益率	2.0%																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,460千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">344,762千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">105,001千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">37,303千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,390千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,918千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">493,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,877千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,877千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	11,460千円	退職給付引当金	344,762千円	減損損失	105,001千円	ポイント引当金	37,303千円	その他	36,390千円	繰延税金資産小計	534,918千円	評価性引当額	493,040千円	繰延税金資産合計	41,877千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	41,877千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">77,602千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,460千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">376,816千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">96,674千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">38,830千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,263千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,832千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">643,832千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,272千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,779千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	77,602千円	役員退職慰労引当金	11,460千円	退職給付引当金	376,816千円	減損損失	96,674千円	ポイント引当金	38,830千円	その他有価証券評価差額金	15,263千円	その他	27,183千円	繰延税金資産小計	643,832千円	評価性引当額	643,832千円	繰延税金資産合計	千円	繰延ヘッジ損益	506千円	その他有価証券評価差額金	2,272千円	繰延税金負債合計	2,779千円	繰延税金負債の純額	2,779千円
役員退職慰労引当金	11,460千円																																																
退職給付引当金	344,762千円																																																
減損損失	105,001千円																																																
ポイント引当金	37,303千円																																																
その他	36,390千円																																																
繰延税金資産小計	534,918千円																																																
評価性引当額	493,040千円																																																
繰延税金資産合計	41,877千円																																																
繰延税金負債合計	千円																																																
繰延税金資産の純額	41,877千円																																																
税務上の繰越欠損金	77,602千円																																																
役員退職慰労引当金	11,460千円																																																
退職給付引当金	376,816千円																																																
減損損失	96,674千円																																																
ポイント引当金	38,830千円																																																
その他有価証券評価差額金	15,263千円																																																
その他	27,183千円																																																
繰延税金資産小計	643,832千円																																																
評価性引当額	643,832千円																																																
繰延税金資産合計	千円																																																
繰延ヘッジ損益	506千円																																																
その他有価証券評価差額金	2,272千円																																																
繰延税金負債合計	2,779千円																																																
繰延税金負債の純額	2,779千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">24.6%</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">20.9%</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金否認</td> <td style="text-align: right;">35.9%</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金認容</td> <td style="text-align: right;">49.4%</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金認容</td> <td style="text-align: right;">26.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額等	24.6%	退職給付引当金繰入超過額	20.9%	ポイント引当金否認	35.9%	役員退職慰労引当金認容	49.4%	賞与引当金認容	26.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																
住民税均等割額等	24.6%																																																
退職給付引当金繰入超過額	20.9%																																																
ポイント引当金否認	35.9%																																																
役員退職慰労引当金認容	49.4%																																																
賞与引当金認容	26.8%																																																
その他	0.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	ホーム センター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	25,260,800	5,096,272	1,011,427	3,964,596	35,333,096		35,333,096
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高			24,078	880	24,959	(24,959)	
計	25,260,800	5,096,272	1,035,506	3,965,477	35,358,055	(24,959)	35,333,096
営業費用	24,669,999	4,889,613	863,778	3,848,150	34,271,541	382,497	34,654,039
営業利益	590,800	206,658	171,727	117,326	1,086,513	(407,456)	679,056
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	17,896,159	2,528,851	4,773,067	1,045,389	26,243,467	3,217,537	29,461,005
減価償却費	288,865	48,871	67,427	60,674	465,838	24,048	489,886
資本的支出	365,810	199,150	3,840	81,104	649,904	71,109	721,013

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ホームセンター事業..... (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD - 1事業..... (アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸事業..... (不動産賃貸等)
- (4) その他の事業..... (業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(407,451千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,217,537千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	ホーム センター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	23,173,210	5,323,798	955,382	4,275,498	33,727,889		33,727,889
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,063		58,906	4,265	64,235	(64,235)	
計	23,174,274	5,323,798	1,014,288	4,279,763	33,792,124	(64,235)	33,727,889
営業費用	22,697,056	5,124,612	855,306	4,126,453	32,803,428	513,768	33,317,196
営業利益	477,218	199,186	158,981	153,309	988,696	(578,003)	410,692
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	17,077,863	2,467,520	5,047,044	1,007,401	25,599,829	2,777,401	28,377,231
減価償却費	273,569	58,109	70,107	53,389	455,176	32,894	488,070
資本的支出	32,261	14,828	355,947	1,590	404,626	25,423	430,050

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ホームセンター事業..... (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
(2) WILD - 1事業..... (アウトドア用品)
(3) 不動産賃貸事業..... (不動産賃貸等)
(4) その他の事業..... (業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(577,948千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,777,401千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社を 含む)	服部商会 (株)(注)1	栃木県 宇都宮 市	54,000	資産の管理	被所有 直接 29.5%		商品の 仕入	建物の購入 (注)3	104,000		
	(株)プラス (注)2	栃木県 宇都宮 市	33,500	飲食業			不動産の 賃貸	当社商品の 販売(注)4	1,524		
								商品の仕入 及び店舗消 耗品等の購 入(注)4	1,778		
不動産賃貸 料等の受取 (注)5	34,266										

- (注) 1 主要株主であります服部京子及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
2 服部商会株式会社の子会社であります。なお、平成20年2月に解散しております。
3 不動産の購入については、不動産鑑定士の鑑定価額に基づき決定しております。
4 商品の販売及び仕入等については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
5 不動産賃貸料の受取等については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃料金額を決定しております。
6 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	282円69銭	1株当たり純資産額	257円67銭
1株当たり当期純利益	3円75銭	1株当たり当期純損失	21円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,185,858千円	3,814,617千円
純資産の部合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,185,858千円	3,814,617千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,292,800株	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,807,200株	14,804,200株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	55,722千円	319,591千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	55,722千円	319,591千円
普通株式の期中平均株式数	14,857,080株	14,804,282株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社カンセキ	第2回無担保社債	平成16年 6月30日	168,000	112,000 (56,000)	1.230	無担保社債	平成22年 12月30日
	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	175,000	125,000 (50,000)	1.336	無担保社債	平成23年 3月31日
合計			343,000	237,000 (106,000)			

(注) 1 ()内書きは1年以内償還予定額であります。

- 第2回無担保社債については年1.55%の保証料、第3回無担保社債については年0.3%の保証料を支払っております。
- 第2回無担保社債は無担保であります。包括担保契約を株式会社三井住友銀行と締結しております。
- 第3回無担保社債は無担保であります。包括担保契約を中央三井信託銀行株式会社と締結しております。
- 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
106,000	106,000	25,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,184,500	5,578,500	3.26	
一年以内に返済予定の長期借入金	1,512,271	1,442,360	3.00	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	12,201,407	10,796,702	3.08	平成22年3月1日 から 平成34年6月15日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	18,898,178	17,817,562		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,359,693	1,405,560	1,276,274	1,152,900

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,621,847		1,356,801	
2 売掛金		144,463		138,303	
3 商品		4,695,658		4,432,703	
4 貯蔵品		16,049		13,670	
5 前渡金		2,609		7,461	
6 前払費用		328,651		336,647	
7 繰延税金資産		41,877			
8 一年内保証金	1	335,531		313,309	
9 その他		38,436		38,549	
10 貸倒引当金		2,284		2,726	
流動資産合計		7,222,841	24.7	6,634,721	23.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	11,592,622		11,733,676	
減価償却累計額		7,266,218	4,326,403	7,485,224	4,248,451
(2) 構築物		2,938,729		2,960,522	
減価償却累計額		2,201,695	737,033	2,226,118	734,403
(3) 車両運搬具		642		642	
減価償却累計額		327	315	531	111
(4) 器具備品		767,766		761,725	
減価償却累計額		625,643	142,122	652,841	108,884
(5) 土地	1		11,592,898		11,592,790
(6) 建設仮勘定			26,450		21,693
有形固定資産合計			16,825,223		16,706,334
2 無形固定資産					
(1) 借地権			641,814		636,914
(2) 商標権			9,321		7,970
(3) ソフトウェア			96,870		97,273
(4) その他			28,293		27,631
無形固定資産合計			776,300		769,790
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		250,175		192,556
(2) 関係会社株式			70,000		70,000
(3) 長期前払費用			57,748		45,959
(4) 保証金・敷金	1		3,928,747		3,611,160
(5) その他			85,431		60,442
(6) 貸倒引当金			11,247		11,173
投資その他の資産合計			4,380,854	15.0	3,968,944
固定資産合計			21,982,378	75.3	21,445,070
資産合計			29,205,219	100.0	28,079,791

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	1,716,482		1,832,412	
2 買掛金		1,967,008		2,046,605	
3 短期借入金	1	5,184,500		5,578,500	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	1,492,231		1,418,300	
5 一年以内償還予定の社債	1	106,000		106,000	
6 未払金		2,103		84,113	
7 未払費用		200,688		250,408	
8 未払法人税等		23,624		18,512	
9 未払消費税等		24,845		46,201	
10 前受金		99,358		84,586	
11 預り金		10,393		10,405	
12 設備等支払手形	2	16,234		16,545	
13 ポイント引当金		92,244		96,021	
14 その他		57,993		57,751	
流動負債合計		10,993,707	37.6	11,646,365	41.5
固定負債					
1 社債	1	237,000		131,000	
2 長期借入金	1	11,934,807		10,516,507	
3 退職給付引当金		852,527		931,792	
4 役員退職慰労引当金		28,340		28,340	
5 預り保証金・敷金		965,547		982,948	
6 その他		485		6,276	
固定負債合計		14,018,708	48.0	12,596,864	44.8
負債合計		25,012,415	85.6	24,243,229	86.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,926,000	6.6	1,926,000	6.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,864,000		1,864,000	
資本剰余金合計		1,864,000	6.4	1,864,000	6.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		199,240		199,240	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		300,000		300,000	
繰越利益剰余金		158,246		183,364	
利益剰余金合計		657,486	2.3	315,875	1.1
4 自己株式	1	231,872	0.8	232,317	0.8
株主資本合計		4,215,614	14.5	3,873,557	13.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		22,211	0.1	37,742	0.1
2 繰延ヘッジ損益		599	0.0	746	0.0
評価・換算差額等合計		22,810	0.1	36,996	0.1
純資産合計		4,192,803	14.4	3,836,561	13.7
負債・純資産合計		29,205,219	100.0	28,079,791	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			33,759,538	100.0		32,009,338	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		5,058,822			4,695,658		
2 当期商品仕入高		24,441,409			23,170,164		
合計		29,500,232			27,865,823		
3 期末商品たな卸高		4,695,658	24,804,573	73.5	4,432,703	23,433,119	73.2
売上総利益			8,954,964	26.5		8,576,218	26.8
営業収入							
1 不動産賃貸収入		900,683			894,097		
2 手数料収入		540,184	1,440,867	4.3	497,128	1,391,226	4.3
営業総利益			10,395,832	30.8		9,967,444	31.1
販売費及び一般管理費	1		9,716,337	28.8		9,553,627	29.8
営業利益			679,494	2.0		413,816	1.3
営業外収益							
1 受取利息		4,602			4,006		
2 受取配当金		4,351			3,994		
3 保険金収入		8,205			20,686		
4 債務償却益		3,775			3,075		
5 その他		5,616	26,551	0.1	6,884	38,647	0.1
営業外費用							
1 支払利息		608,520			582,222		
2 その他		6,024	614,545	1.8	1,221	583,443	1.8
経常利益又は 経常損失()			91,501	0.3		130,980	0.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2				516		
2 役員退職慰労引当金 戻入益		104,950					
3 賃貸借契約等解約益		26,760			5,040		
4 その他		6,275	137,985	0.4		5,556	0.0
特別損失							
1 ポイント引当金繰入額		77,568					
2 固定資産売却損	3				57		
3 固定資産除却損	4	10,453			5,850		
4 賃貸借契約等解約損		10,606			3,287		
5 投資有価証券評価損		1,399			50,686		
6 社葬費用		15,833					
7 事務所移転費用		3,361					
8 店舗閉鎖費用					12,493		
9 特別調査費用					33,000		
10 その他			119,223	0.4	1,796	107,172	0.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			110,263	0.3		232,596	0.7
法人税、住民税及び事業税		41,618			25,218		
過年度法人税、住民税 及び事業税					5,308		
法人税等調整額		5,977	47,596	0.1	41,471	71,997	0.3
当期純利益又は 当期純損失()			62,667	0.2		304,593	1.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年2月29日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	199,240	300,000	132,934	632,174	208,032	4,214,141	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			37,355	37,355		37,355	
当期純利益			62,667	62,667		62,667	
自己株式の取得					23,840	23,840	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			25,312	25,312	23,840	1,472	
平成20年2月29日残高(千円)	199,240	300,000	158,246	657,486	231,872	4,215,614	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	17,142		17,142	4,231,283
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				37,355
当期純利益				62,667
自己株式の取得				23,840
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	39,353	599	39,952	39,952
事業年度中の変動額合計(千円)	39,353	599	39,952	38,480
平成20年2月29日残高(千円)	22,211	599	22,810	4,192,803

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成21年2月28日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	199,240	300,000	158,246	657,486	231,872	4,215,614
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			37,018	37,018		37,018
当期純損失			304,593	304,593		304,593
自己株式の取得					445	445
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			341,611	341,611	445	342,056
平成21年2月28日残高(千円)	199,240	300,000	183,364	315,875	232,317	3,873,557

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	22,211	599	22,810	4,192,803
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				37,018
当期純損失				304,593
自己株式の取得				445
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	15,531	1,345	14,185	14,185
事業年度中の変動額合計(千円)	15,531	1,345	14,185	356,242
平成21年2月28日残高(千円)	37,742	746	36,996	3,836,561

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 1年～65年 構築物 1年～60年 車両運搬具 2年～4年 器具備品 1年～40年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,931千円、当期純利益が2,395千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が19,916千円減少し、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失が19,916千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することいたしました。 つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、スマイルカード及びWILD - 1ポイントカードのポイントの使用による売上値引は、使用された事業年度に売上高から控除しておりましたが、当事業年度において、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が増加したことから、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度より過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち当事業年度に発生したポイントに対応する金額については販売費及び一般管理費に、また、過年度に発生したポイントに対応する金額については特別損失に計上致しました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,676千円減少し、税引前当期純利益は92,244千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
流動資産		流動資産	
定期預金	60,000	定期預金	60,000
一年内保証金	138,565	一年内保証金	135,584
有形固定資産		有形固定資産	
建物	3,130,736	建物	2,890,554
土地	11,528,383	土地	11,528,275
投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	190,128	投資有価証券	132,762
保証金・敷金	1,243,583	保証金・敷金	1,086,613
自己株式	207,516	自己株式	207,433
合計	16,498,913	合計	16,041,222
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
短期借入金	5,184,500	短期借入金	5,578,500
一年以内返済予定長期借入金	1,445,575	一年以内返済予定長期借入金	1,371,644
一年以内償還予定の社債	106,000	一年以内償還予定の社債	106,000
社債	237,000	社債	131,000
長期借入金	11,771,447	長期借入金	10,399,803
合計	18,744,522	合計	17,586,947
2		2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 193,571千円 設備等支払手形 514千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
広告宣伝費	536,273	広告宣伝費	535,167
給与手当	3,249,430	給与手当	3,159,507
賞与	152,491	賞与	56,032
退職給付費用	309,643	退職給付費用	317,758
地代家賃	2,330,081	地代家賃	2,315,926
水道光熱費	580,794	水道光熱費	612,527
減価償却費	474,997	減価償却費	468,761
リース料	342,822	リース料	352,436
業務委託費	164,535	業務委託費	229,098
ポイント引当金繰入額	14,676	ポイント引当金繰入額	3,777
その他	1,560,591	その他	1,502,634
合計	9,716,337	合計	9,553,627
販売費と一般管理費のおおよその割合		販売費と一般管理費のおおよその割合	
販売費	47%	販売費	46%
一般管理費	53%	一般管理費	54%
2		2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	
		項目	金額(千円)
		建物	467
		構築物	47
		器具備品	1
		合計	516
3		3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	
		項目	金額(千円)
		土地	57
4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
建物	2,955	建物	1,847
構築物	3,169	構築物	638
器具備品	1,063	建設仮勘定	385
撤去費用	3,265	撤去費用	2,978
合計	10,453	合計	5,850

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,157,800	135,000		1,292,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得 38,000株
平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 97,000株

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,292,800	3,000		1,295,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 3,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	14,375	1,274,752	1,289,128	取得価額相当額	8,735	1,152,575	1,161,311
減価償却累計額相当額	7,046	607,396	614,443	減価償却累計額相当額	4,497	707,341	711,838
減損損失累計額相当額		1,455	1,455	減損損失累計額相当額		1,160	1,160
期末残高相当額	7,329	665,900	673,229	期末残高相当額	4,238	444,073	448,311
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			243,352千円	1年以内			208,715千円
1年超			454,669千円	1年超			260,326千円
合計			698,021千円	合計			469,041千円
リース資産減損勘定期末残高			485千円	リース資産減損勘定期末残高			139千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			273,374千円	支払リース料			269,278千円
リース資産減損勘定の取崩額			4,117千円	リース資産減損勘定の取崩額			345千円
減価償却費相当額			241,073千円	減価償却費相当額			241,867千円
支払利息相当額			30,120千円	支払利息相当額			23,614千円
減損損失			千円	減損損失			千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,460千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">344,762千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">105,001千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">37,303千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,390千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,918千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">493,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,877千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,877千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	11,460千円	退職給付引当金	344,762千円	減損損失	105,001千円	ポイント引当金	37,303千円	その他	36,390千円	繰延税金資産小計	534,918千円	評価性引当額	493,040千円	繰延税金資産合計	41,877千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	41,877千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">69,194千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,460千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">376,816千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">96,674千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">38,830千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,263千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,424千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">635,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,272千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,779千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	69,194千円	役員退職慰労引当金	11,460千円	退職給付引当金	376,816千円	減損損失	96,674千円	ポイント引当金	38,830千円	その他有価証券評価差額金	15,263千円	その他	27,183千円	繰延税金資産小計	635,424千円	評価性引当額	635,424千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	506千円	その他有価証券評価差額金	2,272千円	繰延税金負債合計	2,779千円	繰延税金負債の純額	2,779千円
役員退職慰労引当金	11,460千円																																																														
退職給付引当金	344,762千円																																																														
減損損失	105,001千円																																																														
ポイント引当金	37,303千円																																																														
その他	36,390千円																																																														
繰延税金資産小計	534,918千円																																																														
評価性引当額	493,040千円																																																														
繰延税金資産合計	41,877千円																																																														
繰延税金負債																																																															
繰延税金負債合計	千円																																																														
繰延税金資産の純額	41,877千円																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%																																																														
その他	2.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																														
税務上の繰越欠損金	69,194千円																																																														
役員退職慰労引当金	11,460千円																																																														
退職給付引当金	376,816千円																																																														
減損損失	96,674千円																																																														
ポイント引当金	38,830千円																																																														
その他有価証券評価差額金	15,263千円																																																														
その他	27,183千円																																																														
繰延税金資産小計	635,424千円																																																														
評価性引当額	635,424千円																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																														
繰延税金負債																																																															
繰延ヘッジ損益	506千円																																																														
その他有価証券評価差額金	2,272千円																																																														
繰延税金負債合計	2,779千円																																																														
繰延税金負債の純額	2,779千円																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	283円16銭	1株当たり純資産額	259円15銭
1株当たり当期純利益	4円22銭	1株当たり当期純損失	20円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,192,803千円	3,836,561千円
純資産の部合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,192,803千円	3,836,561千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,292,800株	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,807,200株	14,804,200株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	62,667千円	304,593千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	62,667千円	304,593千円
普通株式の期中平均株式数	14,857,080株	14,804,282株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,592,622	255,459	114,405	11,733,676	7,485,224	301,175	4,248,451
構築物	2,938,729	93,914	72,120	2,960,522	2,226,118	86,366	734,403
車両運搬具	642			642	531	203	111
器具備品	767,766	6,105	12,146	761,725	652,841	38,666	108,884
土地	11,592,898		108	11,592,790			11,592,790
建設仮勘定	26,450	331,822	336,579	21,693			21,693
有形固定資産計	26,919,109	687,301	535,360	27,071,050	10,364,715	426,410	16,706,334
無形固定資産							
借地権	641,814		4,900	636,914			636,914
商標権	15,114	176		15,290	7,320	1,527	7,970
ソフトウェア	124,143	29,593	2,002	151,734	54,460	29,189	97,273
その他	41,428		5,621	35,807	8,175	661	27,631
無形固定資産計	822,501	29,769	12,523	839,746	69,956	31,379	769,790
長期前払費用	189,040	4,817	5,682	188,176	125,758	20,971	(16,458) 62,417
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物：	賃貸店舗(宇都宮市)	新設	237,128千円
構築物：	賃貸店舗(宇都宮市)	新設	69,133千円
	大田原南店	外売場改装	13,878千円
器具備品：	大田原南店	外売場改装	4,115千円
ソフトウェア：	本社	給与システム	11,363千円
	本社	F T Pサーバシステム	7,000千円
	本社	営業管理システム	3,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物：	賃貸店舗	売却	30,389千円
構築物：	賃貸店舗	売却	9,538千円
借地権：	賃貸店舗	売却	4,900千円
建設仮勘定：	本勘定への振替によるものであります。		

3 長期前払費用の差引当期末残高の()内は内書きで前払費用への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,532	13,899	1,402	12,130	13,899
ポイント引当金	92,244	96,021		92,244	96,021
役員退職慰労引当金	28,340				28,340

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。
2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	413,351
預金	
当座預金	856,415
普通預金	24,416
定期預金	62,508
配当金口	109
預金計	943,449
合計	1,356,801

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クレディセゾン	16,397
(株)ジェーシービー	15,721
三井住友カード(株)	13,257
(株)ジャックス	6,003
ユーシーカード(株)	4,172
その他	82,750
計	138,303

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
144,463	3,295,387	3,301,547	138,303	96.0	15.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

内訳	金額(千円)
ホームセンター	
DIY用品	1,651,839
家庭用品	722,241
カー・レジャー用品	895,658
計	3,269,739
WILD - 1	909,107
食品販売	124,529
リユース	129,325
合計	4,432,703

(注) 1 事業別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) DIY用品(素材・塗料、金物・工具、園芸・資材・植物、住設機器等)
 - (2) 家庭用品(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品)
 - (3) カー・レジャー用品(カー用品、レジャー用品、文具、ペット用品、自転車用品等)
 - (4) WILD - 1(アウトドア用品)
 - (5) 食品販売(業務用食材等)
 - (6) リユース(リサイクル商品)
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗品類	6,717
収入印紙	339
切手	61
制服類	2,469
販促物類	4,082
合計	13,670

保証金・敷金

内訳	金額(千円)
小山店土地建物賃借保証金	488,282
駅東店土地建物賃借保証金	182,344
館林店土地建物賃借保証金	124,319
大田原南店土地建物賃借保証金	108,359
本社土地建物賃借保証金及び営業保証金他	100,504
その他の店舗土地建物賃借保証金他	1,475,684
保証金小計	2,479,494
駅東店土地建物賃借敷金	100,856
小山店土地建物賃借敷金	94,682
館林店土地建物賃借敷金	50,065
札幌西宮の沢転貸店舗(旧WILD - 1 札幌西宮の沢店) 土地建物賃借敷金	48,000
WILD - 1 印西ビックホップ店建物賃借敷金	46,400
その他の店舗土地建物賃借敷金他	791,662
敷金小計	1,131,666
合計	3,611,160

支払手形

相手先別内訳	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
(株)小野川通商	231,872	平成21年3月	1,085,150
アイリスオーヤマ(株)	120,636	平成21年4月	526,568
アカツキコーポレーション(株)	113,641	平成21年5月	202,311
ミヤコススポーツ(株)	78,485	平成21年6月	18,381
(株)ベルカディア	59,506		
その他	1,228,270		
合計	1,832,412	合計	1,832,412

買掛金

相手先別内訳	金額(千円)
(株)三井ピーシーオー	150,278
エコトレーディング(株)	98,122
中屋商事(株)	93,150
(株)神戸物産	78,790
(株)小野川通商	76,441
その他	1,549,824
合計	2,046,605

短期借入金

相手先別内訳	金額(千円)
(株)足利銀行	2,908,000
(株)栃木銀行	2,175,000
(株)みずほ銀行	355,500
(株)群馬銀行	100,000
中央三井信託銀行(株)	40,000
合計	5,578,500

一年内返済予定長期借入金

相手先別内訳	金額(千円)
(株)足利銀行	600,600
(株)栃木銀行	444,004
(株)常陽銀行	176,000
(株)三井住友銀行	60,000
(株)群馬銀行	52,640
その他	85,056
合計	1,418,300

設備等支払手形

相手先別内訳	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
(株)NIPPOコーポレーション	7,507	平成21年3月	11,841
弥生電気工事(株)	5,691	平成21年4月	4,704
荒牧空調工業(株)	3,347		
合計	16,545	合計	16,545

長期借入金

相手先別内訳	金額(千円)
(株)足利銀行	4,807,100
(株)栃木銀行	4,488,333
(株)常陽銀行	942,500
(株)第四銀行	116,704
(株)群馬銀行	90,370
その他	71,500
合計	10,516,507

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで						
定時株主総会	5月中						
基準日	2月末日						
株券の種類							
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日						
1単元の株式数	1,000株						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kanseki.co.jp						
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在の株主に対し年2回、次のとおり「株主優待割引券」を贈呈いたします。 (1) 贈呈基準 <table border="1" data-bbox="475 965 1294 1055"> <thead> <tr> <th>持株数</th> <th>1回当たり贈呈割引券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満の株主</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上の株主</td> <td>20枚</td> </tr> </tbody> </table> (2) 使用方法 割引券は1枚1回限り、現金によるお買い上げ金額の15%を割引。 各種割引券、特別割引セール、スマイルカード、WILD-1カードとの併用はできません。 (3) 対象店舗 ホームセンター、WILD-1全店及び飲食店の一部で利用できます。 (4) 有効期限 2月末日現在の株主に対する贈呈分 同年11月30日まで 8月31日現在の株主に対する贈呈分 翌年5月31日まで	持株数	1回当たり贈呈割引券	1,000株以上2,000株未満の株主	10枚	2,000株以上の株主	20枚
持株数	1回当たり贈呈割引券						
1,000株以上2,000株未満の株主	10枚						
2,000株以上の株主	20枚						

(注) 1 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とする。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月23日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第35期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月26日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年3月3日、平成20年4月1日、平成20年5月1日、平成20年5月20日、平成20年6月2日、平成20年7月1日、平成20年8月1日、平成20年9月1日、平成20年10月1日、平成20年11月5日、平成20年12月1日、平成21年1月5日、平成21年2月3日、平成21年3月2日、平成21年4月1日、平成21年5月7日、平成21年5月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

株式会社カンセキ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

株式会社カンセキ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

株式会社カンセキ
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田恒敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島茂喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和哲夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

株式会社カンセキ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田恒敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和哲夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。